

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	農業経営基盤強化対策事業			事業番号	23-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部農地利用担当	萱場 哲	農業振興課	熊澤 信一	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる	
		施策	23	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	
予算事業名	農業経営基盤強化対策事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	H25年度以前 ~		終了年度	
関連法令等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法				
国・県の計画等	農地集積・集約化対策事業、農業人材力強化総合支援事業、農とみどりの整備事業			計画期間	-
関連個別計画	-			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地を未然に防止し、優良農地の確保に努めます。国は、担い手への農地の集積割合を現状5割から2023年に8割まで高める目標を掲げています。後継者がいない農業者からは、今後本市農業を担う人材を育成し、現在の耕作面積など本市の農業を絶やさないための方策が望まれています。				
目的 (何をどうしたいのか)	担い手である認定農業者、新規就農者等の効率的・安定的な経営を促進するため、荒廃農地の解消と有効活用や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化、青年就農者の経営確立等の支援を行います。				
主な対象 (誰・何を対象に)	担い手農家、農業に参入している法人及び新規就農者				
事業内容 (手段、手法など)	農地中間管理事業を活用し、担い手等への農地の集積・集約化を図ります。国の補助事業を活用し、就農初期(5年以内)の青年等就農者が経営安定するまで支援します。県の補助事業を活用して荒廃した農地の解消に努めます。援農制度や農業を目指す農業大学・高校生(特に非農家の学生)などのニーズを把握し農業者として本市で就農できる支援等を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	荒廃農地整備	0.5ha整備	0.5ha整備	0.5ha整備	
	新規就農認定	実施	実施	実施	
	利用集積	5ha集積	5ha集積	5ha集積	
援農支援	ニーズ把握・調査	制度検討	制度制定		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	荒廃農地面積	4.9ha (平成29年度)	4.4ha	3.9ha	3.4ha



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	優良な農地の保全と荒廃農地の発生抑制を図るため、農地中間管理機構や農地利用最適化推進委員制度等の積極的な活用等により、更なる農地の集積・集約を促すとともに、新規就農希望者等に対する総合的な相談支援体制の構築や国の補助制度の活用、関係機関との連携強化等により、新たな担い手の確保に取り組みます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容		
	伊勢原市農業協同組合、新規認定就農者、農地提供者と農地の借受者		直営による実施		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	荒廃農地整備	0.0ha	0.3ha		
	新規就農認定	実施	実施		
	利用集積	3.7ha集積	1.2ha集積		
援農支援	ニーズ把握・調査	制度検討			
実施した取組の内容	・就農初期(5年以内)の青年就農者1名へ就農支援(農業次世代人材投資事業【経営開始型】)の資金給付を行いました。 ・耕作できなくなった農地について、農地中間管理機構(県農業公社)を通じて担い手に農地の集積を図りました。 ・援農支援の制度創設に向け、具体的手法の検討を行いました。また支援制度の一環として、12月からワンストップ相談窓口を開設しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	荒廃農地面積	4.9ha (平成29年度)	7.2ha	21ha	

年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
内訳	事業費合計(a)	1,556		千円	1,891		千円	0		千円			
	国県支出金 ①	1,521		千円	1,774		千円	0		千円			
	地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円			
	その他特財 ③	0		千円	0		千円	0		千円			
	一般財源 (a)-①-②-③	35		千円	117		千円	0		千円			
国県支出金の内容		農業次世代人材投資事業(経営開始型) 1,500千円(補助率10/10) 荒廃農地整備事業補助金 175千円(補助率 県1/2、市1/4、実施主体1/4) 農地中間管理事業機構集積協力金 99千円(補助率10/10)											
コスト	その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期							
		その他											
人件費	正規職員	1.02	人	8,680	千円	1.27	人	11,049	千円	0	人	0	千円
	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計(b)	1.02	人	8,680	千円	1.27	人	11,049	千円	0	人	0	千円
トータルコスト(a)+(b)		10,236		千円	12,940		千円	0		千円			
単位当たりコスト	対象数	総農家数		単位	総農家数		単位					単位	
	定義	1161		戸	1,161		戸						
	総事業費/対象数	8,817		円	11,146		円					円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	農地中間管理機構を活用した農地の集積や荒廃農地の再整備については、市域における取組が一巡し、農地の出し手と受け手のマッチングに繋がる候補地が限定的になる中、集積実績等が伸び悩んでいます。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積は、累計で県下第2位の集積実績があり、市内7地区で人・農地プランを作成するなど、高水準な取組を行っています。なお、新規就農者等に対する支援の充実を図るため、新たに関係機関と連携したワンストップ相談窓口を開設しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	本事業は、国が推進する担い手への農地集積事業等を活用して農地の集積を図るなど、優良農地の保全と担い手の育成・確保を図る上で有用な事業です。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	事業の推進にあたっては、関係機関との連携を図るとともに、国・県補助金等の特定財源の確保に努め、効率的に実施しています。

↓ 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	農業従事者の高齢化や担い手不足、鳥獣被害による営農意欲の減退など、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、荒廃農地拡大の要因となっています。優良な農地を保全し、農地の荒廃化を防ぐためには、引き続き、担い手である認定農業者や新規就農者等の、効率的かつ安定的な農業経営を促進し、農業を継続的に営むことができる環境を整える必要があります。
令和2年度の取組方針		人・農地プランの実質化に取り組むとともに農地中間管理事業の活用等により、担い手の経営規模の拡大による効率的な営農を支援し、優良農地の保全と農業経営力の強化、荒廃農地の発生抑制・解消を図ります。さらに、農業次世代人材投資事業等の支援や、関係機関と連携した総合的な相談窓口の定期的な開設等により、新規就農者の確保と経営確立支援に努めます。		
所管部長による総評		農地中間管理機構を活用した農地の集積については制度発足以来、県下において上位の実績がるものの、実績につながるケースはほぼ一巡しています。このため、人・農地プランの実質化等を通じた地域農業の活性化と、新規就農者へのきめ細かなサービスの提供等により新たな取組を掘り起こし、さらなる農地集積の促進と担い手の確保を図る必要があります。		